

早稲田大学環境総合研究センター
ふくしま広野未来創造リサーチセンター
開所式・記念シンポジウム

東日本大震災と福島原発事故から6年
～福島から日本の未来を創る～
報告書



日時:2017 年 5 月 25 日 13:30～18:00

会場:福島県広野町公民館

主催:早稲田大学環境総合研究センター・ふくしま広野未来創造リサーチセンター

後援:早稲田大学レジリエンス研究所

■早稲田大学環境総合研究センター・ふくしま広野未来創造リサーチセンター開所式・記念シンポジウム

「東日本大震災と福島原発事故から6年～福島から日本の未来を創る～」

ご案内

【趣旨】

早稲田大学は、福島の方々や学内外の関係者のご協力を得て、このたび地域リサーチセンターとして「ふくしま広野未来創造リサーチセンター」を福島県広野町に設置します。早稲田大学地域リサーチセンターは、早稲田大学環境総合研究センターが大学キャンパス外に設置する学術研究の現場機関です。早稲田大学環境総合研究センターは、環境・エネルギー問題や地域の持続性に関する調査研究を行う研究機関であり、現場・現物・現実主義を旨とします。

ふくしま広野未来創造リサーチセンターは、国際社会が取り組む持続可能な開発目標（SDGs）なども踏まえ、福島に根ざした持続可能な開発課題に対する学術調査研究を通じて、世界のモデルとなる持続可能な地域再生のあり方を福島の皆さんとともに考えます。

本地域リサーチセンターの名称は「ふくしま広野未来創造リサーチセンター」としましたが、福島県浜通り地域を中心とした福島復興に関する学術研究拠点として機能すべく、その中核を福島県広野町に置き、周辺市町村や各種団体・組織などとともに地域社会の持続可能な未来を共に考え、共に創っていきたいと企図しています。

ふくしま広野未来創造リサーチセンターの開所式および記念シンポジウムでは、福島復興に向けた地域社会の様々な取り組みを共有し、ふくしま広野未来創造リサーチセンターが取り組むべき社会的課題を明らかにしたいと考えています。是非、多くの地域内外の皆さまにご参加をいただき、ふくしま広野未来創造リサーチセンターの取り組みにご理解とご協力をいただきたく、よろしくお願いいたします。

【開催概要】

-
- ・ 日 時：2017年5月25日（木） 13：30～18：00（受付開始：13:00）
 - ・ 場 所：福島県広野町公民館
〒979-0408 福島県双葉郡広野町中央台1丁目1 Tel. 0240-27-3244
 - ・ 参加者：約100名
 - ・ 主 催：早稲田大学環境総合研究センター・ふくしま広野未来創造リサーチセンター
 - ・ 後 援：早稲田大学レジリエンス研究所
<http://www.waseda.jp/prj-matsuoka311/index.html>
-

■プログラム

【開所式 13:30-14:30】

司会：永井祐二（早稲田大学環境総合研究センター・研究院准教授）（13:30-13:35）

挨拶

勝田正文（早稲田大学環境総合研究センター・所長）（13:35-13:40）

遠藤 智（福島県広野町・町長）（13:40-13:45）

吉田恵美子（いわきおてんと SUN 企業組合・代表、NPO 法人 The People・理事長）（13:45-13:50）

来賓紹介（13:50-14:00）

林 千鶴雄（福島県企画調整部国際研究産業都市推進監）

大沼博文（福島県教育庁教育次長）

基調報告

松岡俊二（早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長）（14:00-14:15）

「東日本大震災・福島原発事故から6年～福島から日本の未来を創る～」

遠藤 智（福島県広野町・町長）（14:15-14:30）

「福島復興の現状について」

【休憩 14:30-14:40】

【記念シンポジウム 第1部 14:40-15:30】 福島復興への取組みとセンターへの期待

コーディネーター：磯辺吉彦（NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・事務局長）

島村守彦（いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長）

1. 中津弘文（福島県広野町参事兼復興企画課・課長）・小松和真（福島県広野町復興企画課・課長補佐）（14:40-14:50）
2. 根本賢仁（NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・理事長）（14:50-15:00）
3. 大和田順子（一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス・共同代表）（15:00-15:10）
4. 平山 勉（双葉郡未来会議、相双ボランティア）（15:10-15:20）
5. 菅波香織（未来会議・事務局長、弁護士）（15:20-15:30）

【休憩 15:30-15:40】

【記念シンポジウム 第2部 15:40-17:00】 パネルディスカッション

コーディネーター：松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授）

1. 黒田浩司（経済産業省福島新産業・雇用創出推進室・室長）（15:40-15:45）
2. 林千鶴雄（福島県企画調整部国際研究産業都市推進監）
3. 森口祐一（東京大学大学院工学系研究科・教授）（15:45-15:50）
4. 大手信人（京都大学大学院情報学研究科・教授）（15:50-15:55）
5. 勝田正文（早稲田大学環境・エネルギー研究科長・教授）（15:55-16:00）
6. 師岡愼一（早稲田大学理工学術院・特任教授）（16:00-16:05）
7. 黒川哲志（早稲田大学社会科学総合学術院・教授）（16:05-16:10）
8. 渡邊敏康（NTT データ経営研究所・シニアマネージャー）（16:10-16:15）
9. 平沼 光（東京財団・研究員・政策プロデューサー）（16:15-16:20）

【総合討論 16:20-17:00】

【懇親会 17:00-18:00】

司会：永井祐二（早稲田大学環境総合研究センター・主任研究員・研究院准教授）

小松和真（福島県広野町復興企画課・課長補佐）

【開所式一挨拶 13:35-13:50】

勝田正文（早稲田大学環境総合研究センター・所長）



- 本リサーチセンターの設置母体である早稲田大学環境総合研究センターは2002年7月に開所し、今年で15年目を迎えている。今年で10年目となる環境・エネルギー研究科に5年早く先行した形で設置され、その際に研究所の理念を確立させた。そこには、現場主義を大事にしていこうということと文系と理系の融合である学問統合を目指していくということがあげられる。
- こうした理念のもとに、地域に関する課題に取り組むにあたって、現場に入っていって大学と現場の知恵を活用して研究を進め、問題を一緒に解決していく姿勢を示す必要があるということで、地域リサーチセンターの設立に至った。これまでに設立された地域リサーチセンターは、研究科のある埼玉県本庄市につづき、環境や新エネルギーの問題に積極的な取組をみせている北九州市、釜石市に設立され、それぞれ活発な活動を展開している。
- 環境総合研究センターはブリヂストンとのコラボレーションであるW-BRIDGEというプロジェクトを実施しており、そこに参画し、これまでに素晴らしい成果をあげてきた福島のNPOの方々もこの場に出席いただいている。そうした経緯からも、本リサーチセンターの今後の活動には大いに期待している。
- 本日のシンポジウムを通じ、どのような課題とどのような連携が可能であるかを探っていきたいと考えている。地域内外からの多くの参加者を迎え、福島復興全体を見渡せるような形でいろいろな取組についてご議論いただきたい。

遠藤 智（福島県広野町・町長）

- 本日は、国・県のご当局、早稲田大学をはじめとする研究機関、様々なCSR活動を通して被災地に多くの支援を頂いた民間企業並びに住民の皆様にご参画頂けたことに厚く御礼を申し上げます。
- 本リサーチセンターは、大地震ならびに原子力災害に遭遇した福島の復興に向けて、地域システムの

あり方から政府当局が唱えられているイノベーション・コースト構想における復興人材の確保と育成など、様々な分野における研究課題に取り組む学術研究拠点として新たな出発を迎えられ、私たちに復興への大きな力と期待を頂けたものと深く感謝する気持ちでいっぱいである。

- いわき市と広野町にそれぞれ拠点を持ついわきおてんと SUN 企業組合と広野わいわいプロジェクトの皆様、東京都に拠点を置くロハス・ビジネス・アライアンスの皆様を初めとする多くの方々との出会いに始まり、早稲田大学による W-BRIDGE の枠組みの中でこれまで培われてきた取組をもってして、今日のこの日を迎えられたことは大変感慨深いものがあります。
- 私たちの願うふるさとの復興と再生を、次世代を担う若者に向けて社会へ送り届けていく必要がある。本日は地元のふたば未来学園高等学校からもご出席を頂いており、様々なステークホルダーの力を結集することによる広域的な復興・再生へ向けて、共に語り、自立自助の精神でもって立ち上がり、歩んで参りたいと考えている。皆様からのご理解とご協力、ご支援・ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



吉田恵美子（いわきおてんと SUN 企業組合・代表、NPO 法人 The People・理事長）

- 官民学の拠点となる早稲田大学リサーチセンターが開設されるということで、隣町のいわき市に拠点を置き、広野町の皆様とたくさんのご縁を頂いてきた民間組織という立場からご挨拶を申し上げます。
- いわきおてんと SUN 企業組合と広野の方々との出会いは、私たちの一構成団体である NPO 法人がいわき市で開設した復興支援ボランティアセンターを通じ、仮設住宅へ避難されてきた方々を励まそうという目的で、外部の方々の紹介や事業の一部であるソーラーパネルの手作りやコットンの栽培といった活動を共に行うなど、ひとつひとつ接点を持たせて頂いたことにある。今では、広野町の浅見川沿いにある農地で行われているコットンの栽培は、いわきおてんと SUN 企業組合の手を

離れ、広野町の方々によって継続的に栽培されている。また、地域内外から多くのご支援を頂くことで、昨年はこれまでの2倍以上の収穫を得ることができたと聞いている。

- いわきおてんと SUN 企業組合もまた、福島県浜通りで非常に大きな被害のあった土地だからこそ、自分たちの手で未来を切り開いていきたいという思いで集まった仲間と共に『福島からの未来づくり』に取り組んできた組織である。
- 歩みは非常にゆっくりしたものではあったが、早稲田大学の W-BRIDGE プロジェクトによるご支援があり、様々なチャレンジを自分たちの手で進めることができた。この活動を通じ、最初はこちらが支援をさせて頂きたいと考えていた広野町の方々が、仲間として加わって下さるようになった。
- 民間の取組は強い「想い」によって裏付けられているが、「想い」だけではどうしても前に進めない局面がある。そのときに必要とされるのが本リサーチセンターのような学の英知の後ろ盾である。
- 震災後の様々な体験をもとに、福島でなくてはできなかったこと、福島でなくては学べなかったことという新しい知識を、日本全国および世界に伝えていきたいと考えており、また、そのための拠点がかうしたリサーチセンターであると信じている。これから広野町の方々と共に前に進んでいけることを大変喜ばしく思うと同時に、早稲田大学リサーチセンターのこの地域における大きな役割を是非とも皆が自覚して活動していきたいと考えている。



【来賓挨拶 13:50-14:00】

林 千鶴雄(福島県企画調整部国際研究産業都市推進監)

- 福島イノベーション・コースト構想の福島県庁内でのとりまとめに携わっている立場からも、いかにして人の交流を促し、人材育成に取り組んでいくのかという課題の重要性を意識しており、このように地域に根付いた形で研究活動を進めていかれる地域リサーチセンターの設置に大きな期待を寄せている。さらには、これが一つの起爆剤となって、今後さらに浜通り地域、そして福島の復興全体が進むことを願っている。

大沼博文(福島県教育庁教育次長)

- 広野町には、原子力災害によって休校となった双葉郡内の5つの高校にかわる形で、ふたば未来学園高等学校が設立され、2015年4月に開校した。本日も3名の生徒が参加しているが、ふたば未来学園における教育コンセプトはこの地域リサーチセンターの名称とも合致する「未来創造型教育」であり、地域の課題を生徒たちが自ら発見し、現場の専門家の方々のアドバイスを頂きながらその解決方法を探求していくという学びを進めている。早稲田大学が学術研究の拠点をこの地に置かれるということで、今後は様々な大学の知見も頂きながら、子供たちの新たな教育プログラムを充実させて頂けることを期待している。未来を担う人づくりをこの地域でやってこそ、双葉郡の再生はあるのだろうと考えている。

【基調報告 13:30-14:30】

松岡 俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長)

「東日本大震災・福島原発事故から6年～福島から日本の未来を創る～」



- 本日まで出席の方々には言うまでもないことと思われるが、6年前の3月11日に何をしていたのか、どのようなことを考え、思っていたのかということは、これからの福島復興問題を考えていく上で大事な原点であると、常々学生にも語っている。
- 私個人の話をするなら、6年前の3.11は日本にはいなくて、JICAの廃棄物問題の調査のためにスリランカに滞在していた。スリランカは日本からマイナス3時間半の時差があるため、大震災発生時はちょうどお昼前で、スリランカで最も古いペラデニア大学で廃棄物調査に関する会議をしているところであった。2004年12月のスマトラ沖大地震の際に甚大な津波被害のあったスリランカの人々は地震に対して非常に敏感であり、6年前のあの日も大学職員の方が第一報を会議中の私たちに伝えてくれた。その後、携帯電話で何度か東京に連絡を試みたが全く繋がらず、はっきりしたことはわからないながらも不穏なものを感じていた。その後、隣接した調査先であるガンボラ町役場を訪れ、BBC国際放送の仙台平野の津波の映像を目の当たりにすることとなった。それが、私にとっての3.11の始まりとなった。さらに翌日から、福島第一原発事故に関する情報がBBCでは主として流れるようになった。それから数日してから帰国したが、早稲田大学は3月の卒業式も4月の入学式も中止することとなり、また東京の街は夜間に電気が消え、物流が寸断されたためにコンビニやスーパーの棚は空っぽという異常な雰囲気だったのを覚えている。そのような中、これまでに環境経済・環境政策の講義で原子力発電について、温暖化対策の観点からも、ある程度使っていくことが合理的であると学生たちに語ってきたことなどを思い出し、果たしてそれが正しかったのかという疑問に直面することとなった。
- 2011年の3月からの半年、1年間というのは、おそらく日本の大学関係者にとって、福島の問題について真剣に学の立場から考えなくてはならないという時期であった。いわきおてんとSUN企業組合をはじめとする現場の関係者の方々と知り合ったのもその当時で、初めてお会いした吉田さんから「福島を人類全体の教訓になるように考えてほしい」ということを言われたことは今でもはっきり覚えているが、時間の経過と共に大学の雰囲気も変わり、今ではすっかり元どおりというのが実状である。早稲田大学も、3.11から5年間という時限で震災復興の問題に全学重点領域課題として取り組んできたが、1年前にそれも終わり、以後は継続しないという決定をしている。そのような中、6年という時間が経った今だからこそ、福島の問題をもう一度しっかり考えていきたいという想いで地域リサーチセンターを福島の現場に作るべきだと考えた次第である。
- これまでのわれわれの研究活動としては、福島原発の問題、原子力規制委員会の評価、そして「フクシマから日本の未来を創る」というテーマで、いわきおてんとSUN企業組合の吉田さんや島村さん、広野わいわいプロジェクトの根本たちと共に取り組んできた。早稲田大学としても鎌田総長が中心となって全学で取り組んだ重点領域・震災復興研究の成果として、92本の論文を『震災後に考える』という書籍という形でまとめている。
- 毎年3月には、福島の方もお招きする形で福島復興問題シンポジウムを早稲田大学で開いており、今年も第6回シンポを3月7日に開催した。その際、復興庁の調査データとして示されている避難者数について触れ、まもなく県外避難者数が県内避難者数を上回るようになるだろうという予想を述べたが、4月28日に公開された最新のデータでは早くもその通りとなっている。宮城、岩手と比べて、福島の状況が非常に特異なものであることがこうした数字で示されている。今後も避難指示区域の解除にともない自主避難者とされる人々の数が増えていくことは確実で、この先を見据えていく必要がある。
- 福島の問題は、1986年のチェルノブイリ事故とよく対比されて論じられるが、社会状況が全く違うことを鑑みれば、「豊かな民主主義社会」の中で起きた事故としては福島原発事故が人類にとって初めて経験するものであり、何をどのようにすべきなのかという知恵を全く持たない状況で社会が問題に対応せざるをえなかったことを考えると、何が「良い」、「悪い」ということは安易に言えない。しかし、結果的にはある種の「願望に基づく政策」や「ボタンの掛け違い」、「社会的信頼の損失」と

いうもので6年が推移をしてしまったことも事実である。6年経った今、掛け違えたボタンをどのように直していけるのか、社会的信頼をどのように再生していくのかを考えなくてはならない。

- イノベーション・コースト構想における取組を含め、国や県では様々な取組を精力的に行っている。福島県は「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」を復興理念として掲げ、世界のモデルになるような復興・再生を目指し、2020年度には避難者をゼロにするという目標をあげられている。しかし、それだけではなく、より長く広い視野の中で福島の復興・再生を考えていく必要がある。
- 6年前から「福島の再生なくして日本の再生なし」などと言われてきたが、6年経ったところでそれがどういうところで出来ているのか、本地域リサーチセンターの活動を通じて考えていくと同時に、「学者に何が出来るのか」という問題に取り組んでいきたい。

遠藤 智（福島県広野町・町長）

「福島復興の現状」



- 現在、「被災地域12市町村」とされるのは双葉8町村に南相馬市、飯舘村、川俣町、田村市を指すものである。当時17万人といわれた避難者が、今年の春には約7万1千人となっている。その中で、帰宅困難区域からの避難者は約2万4千人であり（2017年4月時点）、4万7千人は居住制限区域と避難指示解除準備区域からの避難者ならびに自主避難者である。今年は政府が提唱している「復興・創生期間」の2年目であり、4月1日に富岡町の避難指示区域の解除（帰宅困難区域を除く）が行われるなど、復興の新しいステージに向けて一步一步前へ進んでいる。
- 広野町の人口は、震災直後は5,500人であったが、現在は約5,000人である。応急仮設住宅等の供与期間がこの春に終わりを迎え、約8割（3,900人）の住民の方々が帰還を果たしている。また、帰宅

困難区域から避難されてきた 300 人ほどの方々が広野町で生活をしている。今年から来年にかけて、復興公営住宅が完成すれば、約 500 人前後の方々が広野町内で生活される。さらに、除染活動に取り組まれている 3,500 人前後の方々が、現在、広野町に滞在している。現在、7,000～8,000 人の方々が町内に存在する。さらに今後、IGCC の建設、ふたば未来学園高等学校の開校などにもともない、8,000～1 万人ほどの交流人口が動態していくと考えられ、そうした人々に必要とされる行政サービス対応に向けて、現在動いているところである。

- 広野町は、「命を守り、人を活かし、未来を守る町」という標語を掲げ、転出抑制・転入促進政策を図りながらまちづくりを行っている。医療福祉・介護の面だけでなく、放射線に関する基礎知識の普及なども踏まえて生活を守り、復興再生に向けたその先にある新しいまちづくりに取り組んでいる。
- 復興に向けた新たな動きである県立中高一貫校の整備として、ふたば未来学園高等学校が 2015 年 4 月に開校している。開校に向けて町としては、治安の安定と放射線への正しい理解が重要であると考え、県の教育庁との連携を図った。今年で一期生が 3 年生となり、未来に向けた人材が育まれ、福島復興に向けて尽力したいという想いを持ってくれていることに大変励まされている。本日、早稲田大学の地域リサーチセンターがこの地に開設され、その存在を通して彼らが今後さらなる夢や希望をもって勉学や就職に意欲的に取り組んでくれることを願っている。
- 石炭ガス化複合発電（IGCC）設備の建設に関しては、2021 年 9 月の運転開始に向けて、来年以降は 1,000 人近くが建設に参画することとなり、経済的な刺激にもなると考えられる。広野町は昭和の時代から火力の町として知られていた。IGCC の出力は、日本の火力発電としては 3 本の指に入るものとなり、福島第二原発の出力量と比べても遜色がないこととなっている。エネルギー立地の町として、新しい価値観に基づくまちづくりをしていきたい。

【記念シンポジウムー第1部 14:40-15:30】

福島復興への取り組みとセンターへの期待

コーディネーター:磯辺吉彦（NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・事務局長）

島村守彦（いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長）

中津弘文（福島県広野町参事兼復興企画課・課長）

- 広野町は、放射線被害の面では他の自治体に比べると比較的被害が少なかったこともあって、半年後には避難指示が解除された。しばらくは全町避難が継続され、その半年後に行政機能を広野町に移し、除染作業を進めながらインフラ再建に着手していった。広野町では、法律的な体系が整備される前に帰還が進められたため、現在の政策のあり方は、広野町をモデルにして進められたと考えられる。
- 現在進められているイノベーション・コースト構想には、新たな産業を展開していくことに関する議論は含まれているが、それによって流入すると考えられる人々の生活環境に関する議論は不足しているように思われる。大きな被害があった原発立地地域の復興をなしうるためには、国家的な機関や民間の研究施設といった箱物を誘致していくことは重要であるが、広野町としては箱物そのものではなく、多くの作業員の生活の基盤を守るという戦略を掲げている。
- 共生という面でも課題は多い。現在も、原発作業員・廃炉作業員とされる人々の存在をめぐり、その呼称が適切であるかという議論も含めて、様々な問題を抱えている。これから先、長い時間を要する復旧・復興の作業に携わる人々と、従来の住民が共存・共生していかななくてはならないというのはまぎれもない事実であり、それをなしえない限りはこの地域の復興はないと考えている。

根本賢仁（NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・理事長）

- 広野わいわいプロジェクトの始まりは、2012 年 1 月の仮設住宅における太陽光パネルというものづくりを通していわきおてんと SUN 企業組合、JSKS といった NPO 法人との出会いにある。そこから、2013 年 4 月に広野町の耕作放棄地を利用したコットン栽培が提案され、浅見川沿いにあるコットン畑で活動が行われるようになった。2015 年 5 月からは、コットン栽培をめぐる首都圏からのボランティア・バスによる交流や様々な話し合いを行うワークショップが展開されるようになった。2015 年 6 月には関係団体からなる広野サステナブルコミュニティ推進協議会が発足した。この年の活動には、松岡先生や遠藤町長をはじめとする多くの本日この会場にいらっしゃる方々が参加し、広野町のこれからについて話し合った。そうした経緯で、2016 年 4 月に広野わいわいプロジェクトが NPO として設立された。
- 廃炉作業員と地域住民との共存共栄のため、安心して暮らせる住環境の整備や顔の見える関係の構築という被災地における大きな課題への取組に関して、地域リサーチセンターに期待を寄せている。また、被災地においては首都圏からの人材交流・対話を通して価値観・多様性を学び、人と人とのネットワークの構築していくことの重要性が非常に高いと考えている。これまでの活動を通じて、ワークショップにおける話し合いなどから、新たに広野町の米粉を用いたビスコッティといった商品の開発などが創出され、成果を上げている。また、被災地における人材育成のため、ふたば未来学園高等学校における早稲田大学学生との共同研究や教育支援・教育環境の提起などが実現すれば、この地域の再生に大きく寄与できると考える。

大和田順子（一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス・共同代表）

- 浜通りとのご縁は、2016 年 5 月まで理事長を務めていた NPO 法人「JKSK 女性の活力を社会の活力に」の活動を通じて震災後におてんと SUN 企業組合の吉田さんや当時いわきへ避難されてきていた根本さんたちとの出会いに始まる。また、2013 年頃から被災地におけるボランティアの数がだんだんと減り始める中、首都圏から日帰りでボランティアに来られる距離にあるということを踏まえ、団体としてボランティア・バスを出そうという考えに至った。そして 2013 年には 5 回、2015 年には 4 回、そして 2016 年に 3 回バスを出し、1 回につき 30～40 名の様々な年代の参加者を広野町のコットン畑の活動に実際に参加してもらった。あるときには、遠藤町長がスーツ姿のままその場に加わったこともある。
- 2014 年 11 月には本日と同じこの会場でワークショップを開催し、首都圏から来たメンバーと地元の方々と話し合い、プロジェクトをつくっていった。また、車座交流会という一泊二日のスタディツアーを実施し、根本さんのお話にもあったように 2015 年 7 月には松岡先生が参加され、J ビレッジや富岡町の視察などを行い、夜は民泊ということで遠藤町長のご自宅で過ごされたこともある。
- 農山村における地域づくりという観点からは、広野町には素晴らしい土地や農地があり、アヒル農法をされている農園やオリーブ畑なども町の魅力の一つであると考え、様々なお手伝いもしたいと考えている。広野町の方々とお話し合いを通じ、防災緑地をこれからどのようにして盛り上げていけるか、手仕事づくりがしていきたいという課題が浮かび、広野わいわいプロジェクトが発足した形である。昨年度は福島県の事業を活用してパークフェスの開催、手仕事づくりでは米粉を使用したビスコッティの商品化などの取組が進んでいる。
- 早稲田大学の W-BRIDGE の枠組みにおける調査の一環では、ボランティアに来た人々の意識がどのように変化するかを調べた結果、顔が見える関係となったことを通じ、広野やいわきなどの被災地への関心が高まり、さらには行動も高まるということもわかっている。今後も継続して、交流を通じる形で被災地における活動へ応援・参加していきたいと考えている。

平山 勉（双葉郡未来会議、相双ボランティア）

- 2009年に東京から富岡町に帰り、ホテルヒサゴを経営している。2017年4月1日に富岡町の避難指示が解除されたが、その1年前から町内の旅館・ホテルを集めて寄宿舍組合を結成し、それによって広野町・楡葉町における除染従事者（作業員）を受け入れる体制をつくった形である。
- その他の活動として、音楽の仕事、2011年から富岡町の支援・情報サイトである「富岡インサイド」において写真や動画の掲載などを継続的に行い、また未来会議から派生して双葉郡に特化したものをつくろうという「双葉郡未来会議」を設立し、活動を展開している。さらに「相双ボランティア」で、双葉郡の現地ボランティアとして富岡町、双葉町、大熊町、浪江町といった帰宅困難区域の中に入る活動を行っている。震災直後から継続して行っており、活動地域は困難区域も含めた双葉郡全域である。思うように一時帰宅が出来ない高齢者からの依頼が多く、草刈りや引っ越し手伝い、墓参り、室内の清掃等、様々な活動をしてきた。
- 双葉郡未来会議は、震災以後バラバラになってしまった双葉郡8町村の住民同士に新しいつながりをつくろうというもので、住民同士の対話の場として展開している。昨年11月には本日と同じ会場で8町村のメンバーが集まり、話し合いを行った。住民にとっては地元を、外の人々に対しては双葉郡をもっと知ってもらうための機会でもあり、震災後の動きについて住民自らが検証と発信を行うということに重きを置いている。また、これまで双葉郡には存在しなかったサポートセンター「ふたすけ」を、住民団体の情報を集約し、市民活動を促進する目的で創設した。さらに、震災の記録や最新の情報を発信する拠点である「ふたばインフォメーションセンター」の開設に向けて、用地の確保などを進めている。
- 震災から学んだこととして、国・県・町・警察・大学といった存在からの支援においては前例主義が足かせとなって本当に必要とされることが出来ない場面が多く、民間のつながりと行動力が極めて重要である。

菅波香織（未来会議・事務局長、弁護士）

- 4年ほど前から毎年早稲田大学で開催されるシンポジウムに出席しているが、福島から東京から赴く際には人々の感覚のずれや、震災の記憶が遠いものとなっている現状を実感することが多い。シンポジウムを福島で開催できたらと話をしていたこともあり、今回こうしてこの地で皆が集まることが出来て大変嬉しく思っている。
- 震災後の様々な分断や軋轢の状況について、批判をしないことをルールに、遠方からプロのファシリテーターを招聘し、未来会議は誰もが安心して話せる場づくりを行っている。未来会議を通して、いろいろな立場にあって様々な考えを持つ人々が共に生きていける社会を目指していけたらと考えている。
- 未来会議では対話の場として、去年は「ふるさと」をテーマとし、外部から人を招くなどしながら皆でふるさとについて考えていく中で、「ふるとは一つではない」「増えてもいい」というキーワードに気付かされた。今年のテーマは「浜通り合衆国」で、50周年を迎えたいわき市の大合併をめぐる話や、自治体の線引きには実際の生活圏と隔たりがあるという点、一種のタブーともされている双葉郡の広域合併について等、民間であればより自由に向き合い、取り組めないかという事柄を取り扱っている。そうした中で、憲法を作ってみる、自治のあり方を考えるなどの取組があり、そういったところで「学」の様々な知見を借りていけたらと考えている。
- 震災後6年半が経ち、外部からの原発作業員との共生や、賠償の打ち切りと自立のあり方等、考えていかななくてはならない課題が出ている。こうした点についても、未来会議で取り組んでいきたい。

【記念シンポジウムー第2部 15:40-17:00】

パネルディスカッション

コーディネーター：松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授）

黒田浩司（経済産業省福島新産業・雇用創出推進室・室長）

- 新たな産業・雇用を創出するため、福島イノベーション・コースト構想や企業立地等に取り組んでいる。これまでの議論でも触れられていた通り、単に研究拠点を誘致するだけでは、地元への貢献という意味ではうまくいかない。福島イノベーション・コースト構想でも、構想策定の段階から、研究拠点をただつくるだけではだめだという議論もあったが、拠点誘致の話はわかりやすいため、注目されてしまうところがある。
- 福島イノベーション・コースト構想では、原発災害・津波の被災地域として浜通り地域を中心とした復興をどのように進めていくかについて議論された。特に30年、40年かかるともいわれている廃炉研究では、国内外から研究者が集まり、世界の英知を結集して取り組んでいくものであり、また、高い放射線量の中で作業をするにあたって、ロボット技術は欠かせないため、廃炉研究や災害対応における研究・実証実験として進めている。同時に、原子力に依存しないという観点から、風力・太陽光を含めた再生可能エネルギーの創出等に関する取組を進めている。さらには、地域の基幹産業である農林水産業の再生に向けて先端技術の導入を進めている。
- また、高校・大学・研究機関の連携による教育・人材育成も重要と位置づけ、ふたば未来学園のほか、小高産業技術高校や福島高専における福島イノベーション・コースト構想に関連したカリキュラムの導入等の取組に加え、葛尾村と東北大学、飯舘村と東京大学、田村市と慶応大学との連携プロジェクトが順次、展開している。今後、浜通り地域の活性化に向けて、早稲田大学とふたば未来学園や福島高専などとの連携が図れていければと考えている。

林千鶴雄（福島県企画調整部国際研究産業都市推進監）

- イノベーション・コースト構想は、壊滅的被害を受けた浜通り地域で産業の復活を果たすためには、先端的な産業による、全国には存在しないような新しい拠点づくりが必要であるという観点から2014年より進められてきた。しかし、取組が進むにつれて、現在ではフェーズは移ったと考えている。拠点というハードを作るだけではなく、それをどのように使っていくのか、どのようにビジネスにつなげていくのかといったソフト面の課題に取り組んでいく必要がある。指摘されたように、周辺環境をどのように整えていくかということも、そういった課題に含まれる。
- また、復興を支える人材育成というのが非常に重要であり、ロボットやエネルギーという先端的な産業に関わるだけでなく、自分で物事を考えられ、率先してリーダーシップをとって活動・行動できる人材を育てていく必要があるという考えのもと、県の教育庁とも連携して取り組んでいる。
- こうした新たなフェーズにおいては、つながりをつくり、学際的・業際的に分野を横断する取組が展開されていく必要があるため、県としても情報交換の場の設置や、県外へのアピールを目的とした情報発信、県内における理解の促進といった課題に対応していく所存である。

森口祐一（東京大学大学院工学系研究科・教授）

- 震災以降、未来会議や首都圏の中でホットスポットとされた千葉県柏市における民・公（自治体）・学の連携の取組など、原発事故関係の市民向けの講演会や未来会議などの対話の場に接する機会が多々あった。また昨年7月から三春町に開設された環境創造センターの環境動態部門長を務めており、除染に関する方針を議論する環境省の検討会や原子力規制委員会の検討チームへの参画など、どうやって周りの専門家とされる人々の持っている知恵を伝えていくのかと模索してきた6年間を通

じ、一方的にこちらから伝えるのではなく、まず地域の方々が何を知りたいと思っているのか、何を伝えたいと思っているのかを知ることが大事であるという考えに至っている。

- 震災によって学者・専門家の信頼が失墜したことも事実である。専門家によって出来ることを示していきたいと考えており、大学の名前や組織の縦割りを超えた人のつながりをつくるのが、その第一歩であると考えている。

大手信人（京都大学大学院情報学研究科・教授）

- 震災直後から、中通り北部の森林で放射能汚染のモニタリングを継続して行い、森林の中で起こっていること、生き物に関わることを調べてきている。そうして知り得た結果を、研究論文を書いて終わりにするのではなく、現地の人々にとって意味のあるものとするにはどうしたらよいのかということが大事な課題だと考えるようになった。
- 大きな問題の解決法としてはトップダウン的なやり方とボトムアップ的なやり方の両方が存在するが、福島の問題においても現地の人々が精力的に取り組まれているボトムアップのもの、経産省が進めているトップダウンの構想、これらがうまく融合する形で進んでいけばよいと考える。

勝田正文（早稲田大学環境・エネルギー研究科長・教授）

- 環境総合研究センターを構成している主要な研究者の中には、それぞれ新エネルギー、ロボティクス、バイオ、そしてモビリティの専門家がいるため、そういった分野でも具体的な連携・協力体制が作っていかねばと考えている。
- 以前に、おてんと SUN 企業組合の太陽光パネルの活動を見学した際に、小学生の参加者がパネルを作成し、裏面に名前を記入した上で発電にもっていくという、ものづくりの最初のプロセスから子供達に指導をしていくという姿勢に大変感心した。早稲田大学内でも同様の試みをやっているところがあり、そういったものをこの地に持ってくることも検討したい。
- ふたば未来学園などとの将来にわたっての関係を構築する上では、早稲田大学への指定校推薦などといったことも考えていきたいが、そのためにはまず実績をつくっていくことからスタートしたい。

師岡慎一（早稲田大学理工学術院・特任教授）

- 広野町の未来は、どれだけ若者を元気な存在に出来るかにかかっていると考えている。そこに関連づけて、早稲田大学における短期のインターンシップなどを実施し、地元の若者と早稲田の学生との交流により、何を考えているのか、どういった思いがあり、どのような夢があるのかといった意見を直に交換し、活性化を図っていきたい。
- 最終的には、早稲田大学への入学により、そこで実際にロボットやエネルギー、廃炉関連の最先端の学問に触れてもらい、学び得たことをこちらに持ち帰ってもらう結果になれば、大変意義があると思っている。

黒川哲志（早稲田大学社会科学総合学術院・教授）

- 双葉地域には、言うまでもなく福島第一、第二原発が立地し、また広野火力発電所が存在するなど、エネルギー供給地域としての歴史がある。再生可能エネルギーに関する福島県ビジョン、国の第四次エネルギー基本計画、福島浮体式洋上ウィンドファーム、そして福島第二原発の同等の出力とされる広野火力発電所における石炭ガス化複合発電設備（IGCC）の建設計画などを踏まえると、今後も広野町がエネルギーの町として存在感を示していくことは間違いないと思われる。
- 広野町が今後どのように復興を牽引していくのか、地域リサーチセンターの力によって協力していければと考えている。

渡邊敏康（NTT データ経営研究所・シニアマネージャー）

- 日本の大学や企業の話には、先端技術に関する研究開発の結果がなかなか事業に活用できないことを指す「死の谷」といった言葉がよく出てくるが、同時にそうした障壁を感じずに成功している人々も多く存在している。大事なものは、ものづくりや仕組み作りをする中で、最終的にはそれらが誰のために作られるのかという「利用のイメージ」があるかどうかという点であると思われる。
- リサーチセンターの活動に関しても、中の意見を柔軟にしながら、中高校生の素朴なものの捉え方や大学生の自由な発想等を参考に、取組の手前やその先の部分に何があるのかを視野に入れた活動が重要だと考えられる。実際に足を運び、話し合いを踏まえて貢献していきたい。

平沼 光（東京財団・研究員・政策プロデューサー）

- これまでの様々な活動を通して、「再生可能エネルギー先駆けの地」となるのに必要なものを考えた結果、「浜通り版第4次産業革命」としてIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）によるエネルギー・インターネットの構築を提唱してはどうかと考えている。こうしたシステムの構築は世界が目指しているものであるが、日本国内における関心は高くはない。その一方で、ハワイにおける日米協働の実証事業などが先行しており、参考モデルに出来るため、実現可能性は小さくない。再生可能エネルギーには電源の変動対応や送電網の確保などの課題があるが、福島においては原発送電線の活用などで解決できる。一番の課題となるのが、外部が主体となるのではなく地域が自らの力で地域のためになるような再生可能エネルギー事業を創出していくことであると思われる。地域リサーチセンターにおける活動を通して地域の力となるような研究を展開していきたい。



【総合討論 16:20-17:00】

- 森口： 平沼さんの話にあったような地域主体による再生可能エネルギー事業の創出については、大手先生が言われたように、トップダウンとボトムアップの組み合わせが重要であると思われる。イノベーション・コースト構想はトップダウンの典型であり、産業や経済を回復していく上で重要な取組であるが、地域の方々との対話を通じて、地域における旧来からの産業や生業との接点をどのように持っていくか、どのように資源を活用していくべきかが課題であると感じる。そういうことも含めて地域リサーチセンターにおける未来創造に向けた課題としていきたい。
- 大手： 森林の除染に関しては、行政の言ったことがなかなか実行されないという部分が大きかったように住民の方々は捉えていると思われる。生活に関わる森林除染は、広野町においてはよくなされているが、奥山や林業が行われているところの除染が進んでいないのが、福島県全体にとっての現状である。福島県は、日本有数の林業県である。そこに携わってきた多くの人々の存在を、視野に入れ、人々が本当に必要としている対応をとっていくことが重要である。
- 菅波： 大学の拠点が広野町に出来るということは、大変大きな意味があると考えている。浜通り地域は、全国のレベルでみると、学力の問題を抱えている。そのために 17・18 歳の若い世代は外へ進学してしまい地域から抜けていってしまう。大学の先生方と触れ合う経験は若い人にとっては非常に意義があると思う。
- 黒田： IGCC（高効率石炭火力発電所）や洋上風力発電のように、ある程度トップダウンで進めていく必要があるものもあれば、農林水産業や教育・人材育成のようにボトムアップで進めていく必要があるものもある。地域の再生に向けては、地元の力に加え、外からの新しい知恵との融合が大事だと考える。大学や研究機関の知恵と知識をどう地域の再生に貢献することができるのか、バックアップしていければと考えている。NPO 法人の取り組みをサポートすることも必要と考えている。
- 林： イノベーション・コースト構想におけるロボットや先端技術に関しても、それが現実でどのように使われるのかということを視野に入れ、ユーザーの存在を考える必要がある。農業や運送業など、身近な部分で使われるようにならなくては意味がない。イノベーションという言葉に踊らされず、現実のニーズの部分から考えていかななくてはならない。そのためには、使う側と作る側をどのようにつないでいくかが重要な課題と考えられる。
- 松岡： 本日は、ふたば未来学園の高校生が参加しているので、この地域の将来についてどのような思いを持っているのか、聞いてみたい。
- 佐藤（高校 3 年生）： イノベーション・コースト構想や IT の話を聞いていて、単純にすごいなあという思いだった。自分は農業関係の研究活動をしているので、農業の完全自動化なども今後は実現可能になるのだらうと思いつつも、地元の伝統的なやり方やそこに関わる人々の価値観とのバランスがとれるような形で進めてほしいと思う。
- 吉田： 菅波さんからもお話があったように、いわき市は 18 歳になると優秀な子から地域外に出

て行ってしまい戻ってこないというのが地域の大きな課題となっている。ふたば未来学園などのこの地域で学ぶ生徒たちが、地域課題をどれだけ自分の問題として考えていけるのかというのが重要な分岐点となっていると思われる。この地域における若者たちが地域の問題を認識した上で、自分たちの将来をここと切り離れたものではない形で思い描けるような、そういう場や機会を地域リサーチセンターには創ってもらえることを期待している。

師岡： 大学教員が実際に中高生に接することは有意義であるため、早稲田大学にある出前授業という制度などを活用し、大学教員と地域の距離感を縮めていくことを具体的に考えていきたい。

遠藤町長： 本日、この地で皆様と時間を共有できたこと、大変感動しております。私の果たす使命は、避難をしいられた住民の帰還がなしえる環境を取り戻すことだと考えている。今思い起こすことは、2年前、3年前の広野町はどういう状況であったかということで、1つ1つの取組の積み重ねによって、生業を変化させていくのだと思った。壊滅的な被害を受けた広野駅前の水没地域にビルが建ち、それをなした人の力は凄いという声が寄せられた。これもまた、積み重ねの結果である。この機会を頂けた事を心から感謝し、継続して欲しいと願っている。

勝田所長： 本日は、長時間にわたり貴重な講演等を頂きありがとうございました。松岡先生からご相談を受けた当初は、どのように地域リサーチセンターを展開していくべきか思い悩んだところもあった。本日、皆様のご講演を拝聴し、光が見えてきた気がした。本日の議論を踏まえ、未来創造に向けて早稲田大学が尽力できるように、精力的に地域リサーチセンターの計画を立てていきたい。早稲田大学内でも多方面に渡ってこのセンターの存在のPRに努め、いろいろな人々を巻き込むことで研究活動の幅を広げていきたいと考えている。開所式・記念シンポが滞りなくおこなわれましたことに御礼申し上げます。



【懇親会 17:00-18:00】



【リサーチセンター開設に関するメディア報道など】

河北新報「＜原発事故＞早大が地域再生研究 福島に拠点」(2017 年 5 月 9 日付)

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201705/20170509_62008.html

福島民友 「広野に早大研究拠点/浜通り復興に連携の成果を」(2017 年 5 月 10 日付)

<http://www.minyu-net.com/shasetsu/shasetsu/FM20170510-170730.php>

福島民報 「早大 広野に研究機関 浜通りの復興支援 開所記念シンポジウム」(2017 年 5 月 26 日付)

http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2017/05/post_15109.html

日本経済新聞 「早大、原発被災地に研究拠点 福島・広野町で開所式」(2017 年 5 月 25 日付)

http://www.nikkei.com/article/DGXLASFB25HCS_V20C17A5000000/

東京新聞「東北復興日記」(2017 年 6 月 20 日付 朝刊)